

特集
Special

レポート
Report

インタビュー
Interview

エッセイ
Essay

レクチャー
Lecture

オピニオン
Opinion

TOP > レクチャー > 山下塾第2弾 「現代危機管理考」 > 第2回講座 東日本大震災における危機管理（1）政府事故調中間報告（概観及び政府諸機関の対応の問題点

山下塾 第2弾

山下 輝男

第2回講座 東日本大震災における危機管理（1）政府事故調中間報告（概観及び政府諸機関の対応の問題点

第2回講座説明事項

第2回～第6回までは福島第一原発事故
に関連する危機管理上の論点を説明

第2回は、

事故調中間報告が指摘している

「問題点の概観」と

「政府諸機関の対応の問題点」に

ついて説明

1

Ⅱ 危機管理上の論点

(説明する事例)

- 1 東日本大震災(福島第一原発事故をメインに)
- 2 雪印乳業食中毒事件等
- 3 参天製薬製品回収事件
- 4 さる製紙メーカーの決断
- 5 チリ鉱山落盤事故奇跡の救出
- 6 ミートホープ品質表示偽装事件
- 7 トップの果敢な決断
- 8 初期対応の重要性
- 9 コーポレートガバナンスが重視され始めた事例
- 10 予備、バックアップ
- 11 スペースシャトル・チャレンジャー事故
- 12 東海村JCO臨界事故

1

今回からは、東日本大震災やその他スライドにお示しているような事件・事故を題材として危機管理を考えていきたいと思います。

東日本大震災については、危機管理上の論点が沢山ある福島第一原発をメインにします。

(1) 今次大震災の危機管理上の論点

1 福島第一原発政府事故調中間報告(平成23年12月26日)の問題点と危機管理上の論点

- (1) 問題点概観
- (2) 事故発生後の政府諸機関の対応の問題点
- (3) 福島第一原発における事故後の対応に関する問題点
- (4) 被害の拡大を防止する対策の問題点
- (5) 不適切であった事前の津波・シビアアクシデント対策
- (6) その他

2 上記以外の問題点と危機管理上の論点

2

福島第一原発事故調査・検証委員会の中間報告が、暮れも押し迫った12月26日に発表されました。最終報告は夏になるそうです。

国会においても調査委員会が調査しており、民間レベルでも調査が進んでいるようですが、それらを待つことなく検討を加えてみましょう。

時に政府首脳的判断等が詳らかになっていないのが残念です。

中間報告とは別に小生が問題だと考える事項についても説明させていただきます。

政府事故調中間報告問題点概観

- ① 事故発生後の政府諸機関の対応の問題点
OFCの機能不全、関係組織の連携不十分等
- ② 第一原発の事故後の対応に関する問題点
発電所や東電本店の対策本部が本来の役割を果たさず→1号機Cの誤認、代替注水不手際
- ③ 被害の拡大を防止する対策の問題点
モニタリングシステムやSPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)、実効性ある避難計画や訓練、国内外への情報提供不十分
- ④ 事前の津波対策及びシビアアクシデント対策の不備
設計上の想定を上回る津波考慮した対策なし
- ⑤ その他

4

事故調の中間報告は、500頁以上に上る膨大なボリュームとなっております。中間報告に記載されている問題点は、5項あり、それらはスライドに示す通りです。

OFCはオフサイトセンターです。
夫々の項目の詳細は順次説明致します。

1 政府諸機関の対応の問題点

(1) 問題点

- ① 現地対策本部
 - ・オフサイトセンター(OFC)の機能不全
 - ・現地対策本部への権限委任の問題
- ② 原災本部
 - ・官邸内:官邸5階、地下危機管理センターに分離
 - ・情報収集
本来は、東電から緊急時対応センター(ERC)経由で官邸へ
ERC:積極的な情報収集せず
 - ・現地所在の原子力安全保安官の行動
- ③ 原子力緊急事態宣言の発出:1時間以上の遅れ(与野党協議優先)
- ④ 首相の12日早朝の現地視察の是非等

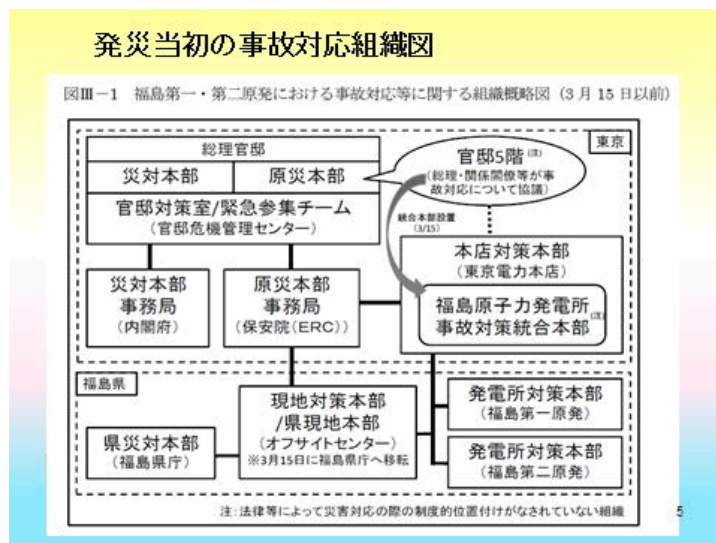
4

まず最初は、政府諸機関の対応の問題点です。
大きく、現地対策本部の問題と原子力災害対策本部の問題点が列挙されています。

現地における対策の要である現地対策本部は、オフサイトセンターに置かれることになっていますが、その重要なオフサイトセンターが機能不全に陥ってしまいました。

参集すべき要員が交通トラブルにより参集できず、地震による通信インフラの麻痺、モニタリングポストの破損、食料・水・燃料の不足等があり、更にオフサイトセンターに本来放射性物質を遮断する空気浄化フィルターが設置されていなかったがために、オフサイトセンターが使用できなかったという状況が起きました。考えられないですね。

現地対策本部に対し権限委任すべきであったにも関わらず何故かそれが実施されなかった。
情報収集においても、本来の責に任ずるべきセクションや職員がその職責を果たしていないと指摘されています。官邸における態勢にも極めて重大な問題点がありました。



発災当初の事故対応組織図です。
原災本部は官邸におかれ官邸地下の危機管理センターに官邸対策室が置かれることになっていますが、管首相等は官邸5階、地下には緊急参集チームが所在し、分離してしまいました。
更には原子力災害時の事務局を務める保安院のERCは経産省におかれていました。この体制はどう見ても異常ですね。

1(2) 危機管理上の論点

- ・ 指揮系統の一元化(非凡の二将よりも凡将を選ぶ)
- ・ 情報の集約と共有
- ・ 意思決定者(機構)と事務局(ERC)の分離
- ・ 法やマニュアルにない統合本部の設置の是非(俄仕立組織、役割の異なる組織の統合)
- ・ 緊要機関(OFC)の位置や具備すべき機能等代替組織も検討
- ・ 各機関の積極的な任務の遂行が前提
- ・ 原発所在の保安検査官の事故対応への寄与？(事故調関係者:職責を果たさず、逃げ回っていたも同然)
- ・ 軽重緩急の判断の適否
- ・ リーダーシップとは

危機管理上の論点は何でしょう？

ヘッドとその補佐セクションが分離して正常に機能するはずがありません。二元指揮ではありませんが、それに近い状況が生起する可能性もあります。

二元指揮の弊害はいうまでもないでしょう。

緊急時の情報の集約と共有の重要性は、言わずもがなですが、それが為されていたでしょうか？

情報がないから東電本部に乗り込んで統合対策本部を新たに開設したのでしょうか、俄仕立ての組織がうまく機能するはずもないし、そもそも機能や役割の異なる組織機能を統合してスムーズに意思決定等が出来るでしょうか？

オフサイトセンターという緊要な建物組織がいざという場合に使えない等ということがあって良いものでしょうか？

怠慢と諷られても致し方ないでしょう。

原災本部の事務局や情報収集責任のある保安院はその任務を積極的に果たしているのでしょうか？

中でも発災時に原発に所在していた保安検査官の行動には唾然とさせられます。

大臣命令で原発に引き返して免震重要棟に閉じこもり、積極的な情報収集に務めなかったというではありませんか。

次回配信

第3回講座の配信

1週間後

テーマ: 事故調中間報告の内「第一原発の事故後の対応」について説明

乞うご期待！

7

キーワード▶ [危機管理](#)・[東日本大震災](#)・[3.11](#)

いいね! 0

[INDEXへ戻る](#)

次の記事 [第3回講座 東日本大震災における危機管理（2）第一原発事後後の対応、被害拡大防止対策](#)

前の記事 [第1回講座 危機管理の概念](#)

[ページの先頭へ](#)

[関連サイト](#)

[防衛省](#)

[統合幕僚監部](#)

[陸上自衛隊](#)

[海上自衛隊](#)

[航空自衛隊](#)